

令和4年度事業計画（案）

海洋会の沿革を遡れば、1875年（明治8年）11月1日「私立三菱商船学校」が設立され、その揺籃期を経て、1897年（明治30年）3月25日会員190人をもって組織された「商船学校校友会」に端を発します。その後1920年（大正9年）8月30日法人とし「社団法人商船学校校友会」を設立しました。1938年（昭和13年）6月25日「社団法人商船学校校友会」は会の名称を「社団法人海洋会」に改め、更に2012年（平成24年）4月1日「一般社団法人海洋会」へ改称され、今日に至っています。よって、本年は「社団法人商船学校校友会」設立以来102年目を迎えることとなります。

次に、会員の母校である両商船大学の設立から大学統合に至るまでの歴史に触れてみることにします。先ず、東京及び神戸両高等商船学校並びに清水高等商船学校のことについて述べます。

「東京高等商船学校」の出自は、1875年（明治8年）11月1日に設立された「私立三菱商船学校」です。1896年（明治29年）に「商船学校」と校名を改めました。学校の所管は長い間通信省でしたが1925年（大正14年）4月1日文部省所管となり、校名も「東京高等商船学校」と改称されました。

「神戸高等商船学校」は、1917年（大正6年）9月に創設された「私立川崎商船学校」が始まりです。所管は文部省でした。1920年（大正9年）8月、校名は「神戸高等商船学校」と改称されました。

1943年（昭和18年）4月「清水高等商船学校」が設立され、東京・神戸・清水の3高等商船学校が並立しました。しかし、1944年（昭和19年）には、東京・神戸は新入生を受け入れず、清水高等商船学校のみが募集し、その2年後の昭和20年4月、3校は統合され「高等商船学校」に改称されました（この改称は清水高等商船学校にも及びます）。

終戦後の1949年（昭和24年）11月30日、国立大学設置法の一部が改正され、運輸省所管の「高等商船学校」は文部省所管の「商船大学」に昇格。ここに日本で初めての国立商船大学が創立されました。しかし1952年（昭和27年）5月国立学校設置法の一部を改正して「神戸商船大学」を創設する法案が国会において可決成立したことを受けて、同年「神戸高等商船学校」があった深江校舎の跡地に「神戸商船大学」が誕生しました。これにより、1957年（昭和32年）4月1日、「商船大学」は「東京商船大学」と改称されるに至りました。

その後、「国立大学構造改革の方針」の流れのなかで2003年（平成15年）10月、「東京商船大学」は東京水産大学と統合し、半年後の2004年（平成16年）4月1日には、海洋科学部と海洋工学部の2つの学部を持つ「国立大学法人東京海洋大学」へ移行されました。更に2017年4月1日には、品川キャンパスにある海洋科学部と越中島キャンパスにある海洋工学部に加えて、海洋環境科学科と海洋資源エネルギー学科の2つの学科を持つ第3番目の学部「海洋資源環境学部」が品川キャンパス内に設立されました。

同じ流れのなかで2003年（平成15年）10月神戸商船大学は神戸大学に統合され、神戸大学の11番目の学部として「海事科学部」が発足、半年後の2004年（平成16年）4月1日には国立大学法人へと移行されました。2020年4月には、「海事科学部」を改組し、新学部「海洋政策科学部」設置について文部科学省に申請がなされ、同年7月に設置が認可されました。2021年4月から新学部への新入生の受入れが始まりました。

東京海洋大学は、大学側のガバナンスの一環として平成30年4月「東京海洋大学校友会」を設置して運用を開始致しました。「東京海洋大学校友会」に対する海洋会のスタンスは、独立した同窓会機能を有

する海事団体として「東京海洋大学校友会」の中の団体校友とはならず、団体校友の枠の外から今まで通り校友会への支援・協力、並びに情報交換を行っていくことで協力を図っていきます。

現在、海洋会は多くの課題に直面しています。若者の入会者数の減少、高齢化とこれに伴う会員数の減少、これを受けて必然的に会費収入は右肩下がりに減少していく状況にあります。この状況を踏まえ、令和3年度に「海洋会行く末検討委員会」が開催され「海洋会における増収・節減・縮減対策」が検討されました。これら対策も含めて、令和4年度の活動目標を次の通りとします。

- (1) 一般社団法人としての海事社会への寄与
- (2) 新規会員加入、登録会員会費納入促進等による会費収入の増加
- (3) 支部活動の活発化、若者の支部活動参画の促進
- (4) 学生、教職員との間に立った産学の橋渡し、母校並びに学生との関係強化
- (5) 組織の互助機能強化による会員の福利促進

第1. 事業関係

令和4年度は、一般社団法人に移行して10年目を迎えることとなります。公益目的支出に計画している事業は、令和3年度と同様に（継1）船員・海事に関する調査研究、（継2）講演会の開催、（継3）海事の普及活動、の3つの継続事業です。

(1) 船員・海事に関する調査研究

従来から常設委員会である「海事問題調査委員会」を中心として、その時々海事社会の動きに合わせて、調査研究対象の課題を取り上げてきました。令和4年度も「海事問題調査委員会」を中心として、調査研究を行っていきます。

(2) 講演会の開催

各支部が行っている講演会活動は、「公益目的支出計画」事業として位置付けており、令和4年度も従来通り重要な活動のひとつとして継続していきます。

(3) 海事の普及活動

東京海洋大学、神戸大学海洋政策科学部、独立行政法人海技教育機構、海洋会支部と連携を図りながら、広く一般公衆の海や船への理解と関心を高める活動を中心に、海事産業における次世代人材確保のための活動を積極的に行っていきます。

以下は、従来からの継続事業です。

- ① 重要文化財「明治丸」並びに「百周年記念資料館」一般公開への支援
- ② 神戸大学海洋政策科学部付属「海事博物館」一般公開への支援
- ③ 海洋会支部活動の一環として行われる関連イベントへの支援

(4) 会誌「海洋」の発行

会誌「海洋」は、年3回（4月号、7月号、1月号）発行します。これは従来、年4回発行していたものを「海洋会行く末検討委員会」の提言を受けた理事会の決定により年3回に削減するものです。

会誌「海洋」を関係先へ継続して贈呈していきます。

(5) 会館の運営

今後とも本部、横浜会館を公益及び収益事業活動の一環として運営を行っていきます。

尚、神戸会館については、「海洋会行く末検討委員会」の提言を受けた理事会の決定により令和4年度中に会館の売却を取り進める予定です。

(6) 会員の福利促進

会員の就職並びに転職については、インターネット版「求人情報提供サービス」をHPに構築し運営しています。会員の求人情報提供のサービスを行っていきます。

(7) 母校との交流強化並びに支援の継続

- ① 卒業時に優秀学生に「海洋会賞」を贈呈する。
- ② 学生の海事普及のための部活動、諸行事（学生祭）等を支援する。
- ③ 大学が計画する海外インターンシップへの支援、協力をを行う。
- ④ 学生を対象とする海洋会主催セミナーを実施する。
- ⑤ 海技教育機構練習船が所蔵する「海洋会文庫」に図書を贈呈する。
- ⑥ 産官学の交流の橋渡しを行う。

第2. 会務関係

- (1) 社員総会、理事会、企画委員会、会務委員会、海事問題調査委員会、編集委員会等の開催
- (2) 会員入会環境の変化に対応したWEB版会員管理システムの機能向上
- (3) 会員に関する情報の整備と精度向上
- (4) ホームページからの発信と充実
- (5) 越中島キャンパス内に設置した「海洋会」掲示板を利活用し、教職員及び在学生に対する情報提供を図っていきます。
- (6) 2020年11月16日に開催された理事会において、「海洋会の行く末検討委員会」を立ち上げることが承認されました。その後、数度にわたる検討委員会が開催され、「海洋会における増収・節減・縮減対策」が検討され、会長への提言がまとめられました。この提言について2021年11月24日の理事会で審議が行われ、「海洋会における増収・節減・縮減対策」の実施が承認されました。本年度から、理事会の決定に基づき『海洋会における「増収・節減・縮減対策」』に取り組みます。具体的には神戸会館売却、横浜会館会議室の賃貸化、本部移転、会誌発行回数の削減、支部支援金減額、ボランティアクラブ支援金減額となります。ボランティアクラブ支援金減額については令和6年までの3年間で段階的に行う予定です。

第3. 財務関係

(1) 新入会会員確保の推進並びに会費未納会員の会費入金促進活動

新入会員を獲得するための活動を継続していきます。東京海洋大学海洋工学部では合格通知書の中に「海洋会入会案内及び振込用紙」を同封して送付しています。また、東京海洋大学海洋資源環境学部の3年次の就職活動（令和2年度から）に合わせて、海洋会の活動や同窓の活躍の様子について説明し、入会案内を行う。

更に、海洋工学部の入学手続き並びにオリエンテーション時には、大学側に時間をいただいて准員の入会勧誘を実施します。既卒者である会費未納者への督促対策として、2022年1月号にレッドカード（会費を納入していただかなければ、2022年1月号の会誌が最後になります）、イエローカード（会費を納入していただかなければ、2023年1月号の会誌が最後になります）を同封して、注意喚起を行いました。令和4年度も同様に、会費未納者に対して会費納入対策を実施していきます。

また、会員管理システムの機能にある会員用WEBサービスシステムや郵便等を利用して、未納会費入金の促進活動を実施していきます。

(2) 財務状況の改善

会員の高齢化、若者の会員数の減少が続いていく状況の中で、経費節減に重きをおいた予算を実行していきます。

増収対策については、引き続き横浜海洋会館の有効活用・収益改善を図っていきます。しかし当会の財務基盤の基本は会費収入です。東京海洋大学在学学生准員加入者の准員会費納入促進活動を強化していきます。

以 上